

整理番号 記載不要

平成28年寄附分 市町村民税・道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

平成 年 月 日 関川村長 殿	整理番号	
住所	フリガナ	
	氏名	印
	個人番号	
	性別	男 女
電話番号	生年月日	明・大 昭・平

漏れなく記載してください。  
押印もお願いします。

注1 「個人番号」欄には、あなたの個人番号を必ず記載してください。

個人番号確認等のため、以下の書類（詳しくは次ページ参照）を添付します。

- 個人番号カードの写し     通知カード等及び運転免許証等の本人確認書類の写し

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金控除に関する事項を記載した確定申告書又は市長村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 関川村に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 年 月 日	円

記載不要

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である



サラリーマンなど  
元々、確定申告をする  
必要がない方は  
レ印をつけてください。

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である



ふるさと納税の寄附をした市長村の数が5つまでの方は、レ印をつけてください。  
(平成28年中の予定)

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください）

平成28年寄附分 市町村民税・道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名 殿	

受付団体名	関川村
-------	-----

記載不要

★ 必ずお読みください ★

・この申請書は、確定申告をせずにもふるさと納税分の還付を受けることができる制度（ストップ特例）に基づくものです。

①上記の2つに レ印 が付かない方は、各自で確定申告をする必要があります。その場合は、この用紙の送付は不要です。

②この申請書には、マイナンバー（12ケタの個人番号）を記載する必要があります。また、添付書類も必要ですので、合わせて送付願います。